

2016年11月30日
日興アセットマネジメント株式会社

「フォーシーズン」

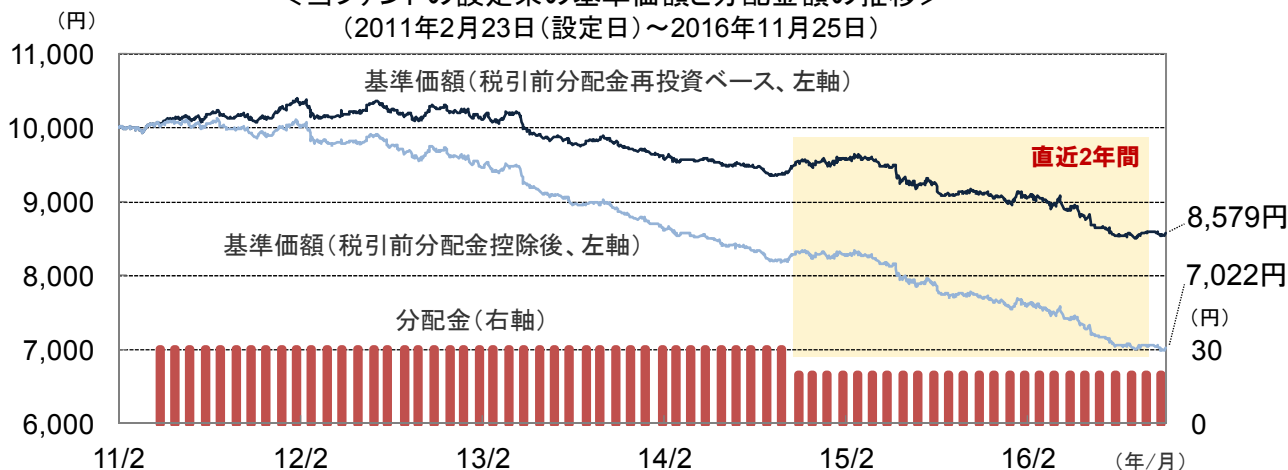
直近2年間の運用状況と今後の投資戦略について

当ファンドは、先進国の通貨や国債先物などを投資対象とし、経済成長力や金利差などから、相対的な魅力度を定量モデルを用いて分析し、様々な収益機会を見出すことで、収益の積み上げをめざす運用を行っています。

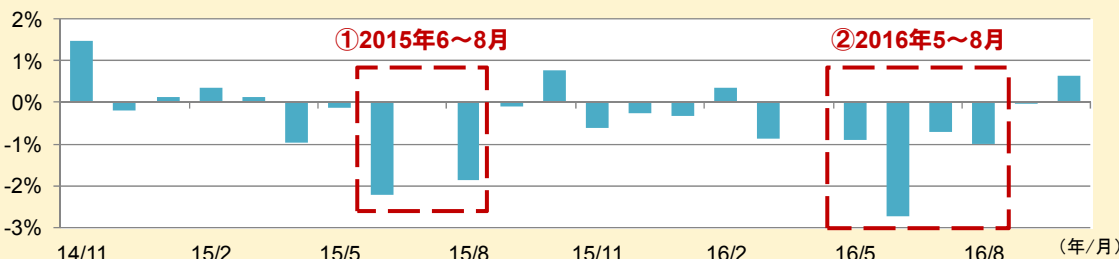
近年の金融市場では、中国の景気減速懸念に伴う市場の混乱や、英国民投票でのEU(欧州連合)離脱選択に伴う投資家のリスク回避的な動きなど、先進国の経済成長力や金利差などとは異なる要因を背景に、大きく変動する場面がみられました。こうしたなか、当ファンドでは、定性的な判断を加味し、投資比率の抑制などの調整を行なうことにより、ある程度リスク量を減少させたものの、値下がりを防ぎ切ることはできず、基準価額は総じて軟調に推移することとなりました。

次ページ以降では、市場の変動が高まった局面(下グラフ①・②)での運用状況や、今後の投資戦略などについてご説明いたします。

＜当ファンドの設定来の基準価額と分配金額の推移＞
(2011年2月23日(設定日)～2016年11月25日)



＜直近2年間の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の月間騰落率＞
(2014年11月～2016年10月)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

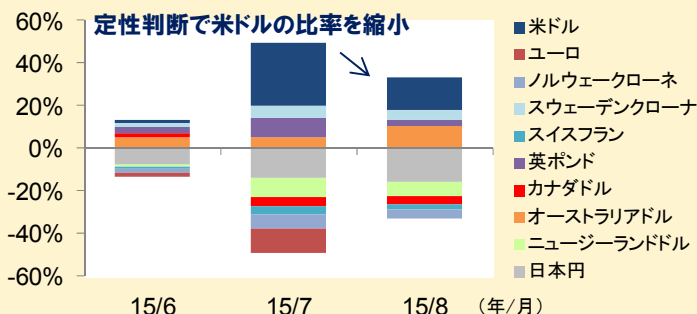
■当資料は、投資者の皆様へ「フォーシーズン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

過去の変動局面について① (2015年6～8月)

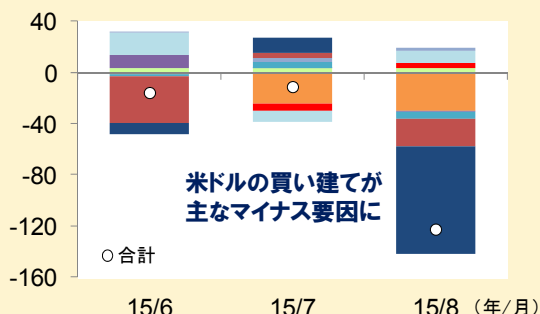
【通貨部分】 中国の景気減速懸念を背景にリスク回避姿勢が強まるなか、米ドルが下落

- 2015年8月にかけて、堅調な米経済指標が9月の米利上げ実施の正当性を裏付けるとみれたことから、定量モデルに基づき、米ドルを買い建てた一方で、日本円やユーロを売り建てました。
- 金融市場では、中国人民元の実質的な切り下げなどを契機に、中国の景気減速懸念が拡がり、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。円やユーロが買われた一方、米利上げ観測の後退などを背景に米ドルが売られました。当ファンドでは、人民元の切り下げを受け、定性判断に基づき米ドルの投資比率を縮小したものの、米ドルの買い建ては大きくマイナスに寄与しました。また、資源価格の下落を受け、オーストラリアドルが軟調に推移し、同通貨の買い建てもマイナスに寄与しました。

＜通貨部分の投資比率の推移＞
(2015年6月末～2015年8月末)



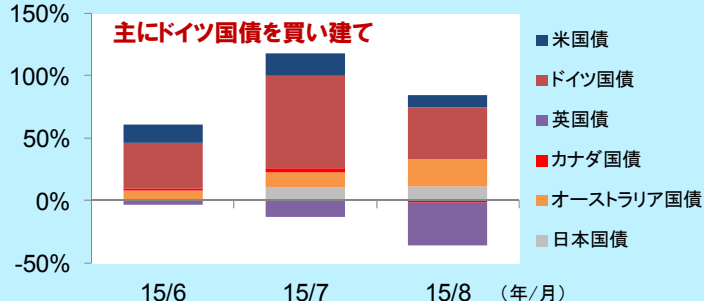
＜通貨部分の基準価額騰落の要因分解＞
(2015年6月～2015年8月)



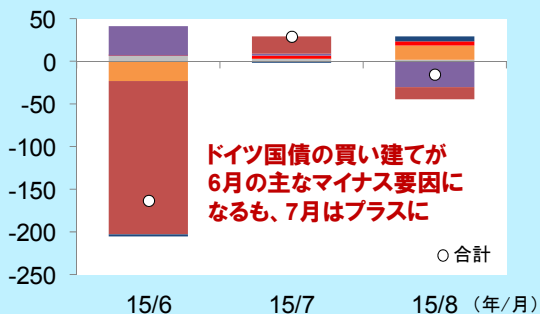
【債券部分】 ギリシャ債務問題に対する思惑などに左右される展開に

- 6月にかけて、ドイツ国債の利回りが上昇していたことから、定量モデルに基づき、利回りが以前の水準に戻る(利回り低下・債券価格上昇)と予想し、ドイツ国債を買い建てました。
- しかしながら、ユーロ圏のインフレ率上昇や、ギリシャの債務問題の進展期待を背景に、ドイツ国債の利回りが上昇(債券価格は低下)し、ドイツ国債の買い建てが大きくマイナスに寄与しました。なお、7月は、中国の景気減速懸念に伴う投資家のリスク回避や、ECB(欧州中央銀行)による量的緩和の継続などを背景にドイツ国債の利回りが低下(債券価格が上昇)し、同買い建ては幾分プラスに寄与しました。

＜債券部分の投資比率の推移＞
(2015年6月末～2015年8月末)



＜債券部分の基準価額騰落の要因分解＞
(2015年6月～2015年8月)



※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

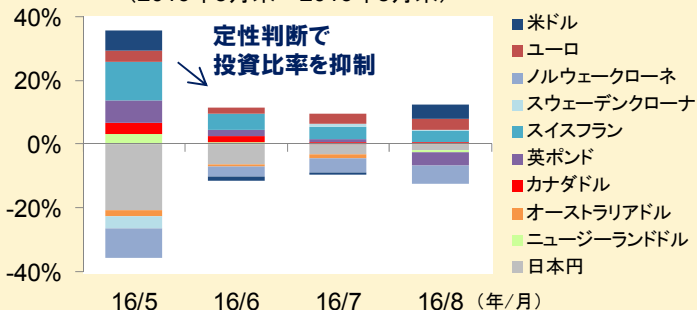
■当資料は、投資者の皆様へ「フォーシーズン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

過去の変動局面について② (2016年5～8月)

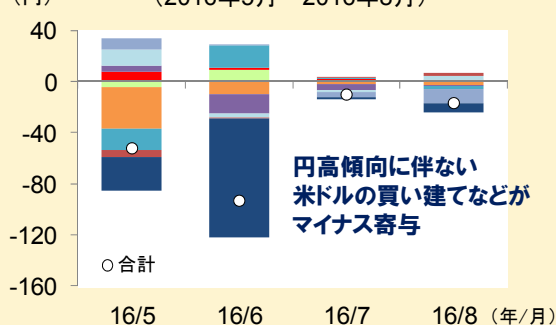
【通貨部分】 英国のEU離脱選択を背景とした円高傾向が重石に

- 2016年6月中旬にかけて、金利差を主な判断材料として、米ドルなどを買い建てた一方、マイナス金利の国の通貨として、日本円を大きく売り建てました。ただし、その後は英国の国民投票などのイベントリスクに備え、定性判断により、投資比率を抑える調整を行ないました。
- 6月下旬に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを受け、金融市場では投資家のリスク回避の動きが広がったことなどから、安全資産として日本円が買われ、主要通貨は対円で総じて下落しました。こうしたことから、日本円に対する米ドルなどの買い建てが大きくマイナスに寄与しました。

＜通貨部分の投資比率の推移＞
(2016年5月末～2016年8月末)



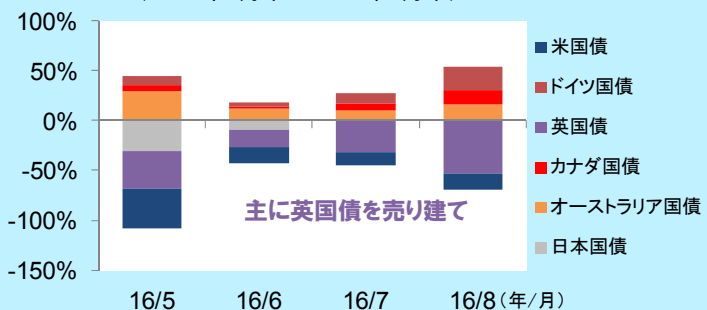
＜通貨部分の基準価額騰落の要因分解＞
(2016年5月～2016年8月)



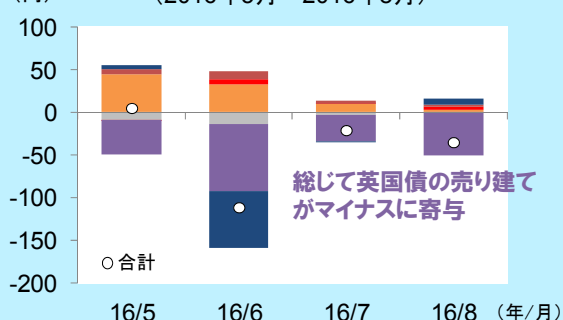
【債券部分】 英国のEU離脱選択や金融緩和決定に伴ない、英国債利回りが急低下

- 6月中旬にかけて、資源価格の回復に伴うインフレ期待などを背景に、債券利回りの上昇(債券価格の低下)を見込み、英国債や米国債などを売り建てました。
- 6月下旬に英国国民投票でEU離脱派が勝利したことを受け、英国債や米国債は利回りが大きく低下(債券価格は上昇)し、これらの売り建てが大きくマイナスに寄与しました。その後、定量モデルに基づき、英国債利回りが下がり過ぎと判断し、引き続き売り建てたものの、8月に英中央銀行が利下げおよび量的緩和を発表すると、英国債利回りがさらに低下(債券価格は上昇)したため、大きくマイナスに寄与しました。

＜債券部分の投資比率の推移＞
(2016年5月末～2016年8月末)



＜債券部分の基準価額騰落の要因分解＞
(2016年5月～2016年8月)



※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「フォーシーズン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの今後の投資戦略

【当ファンドの運用：定量モデルと定性判断】

- 当ファンドは、昨年来、概ね定量モデルが示唆するポートフォリオに基づく運用を行なっています。ただし、英国のEU離脱選択などに伴う不透明感の強まりと、当ファンドのパフォーマンスの悪化を受け、定性判断に基づき、一時的にリスク水準を抑制させる調整を、必要に応じて行なっています。

【今後の見通しと投資戦略】

- この2年、当ファンドのパフォーマンスは、英国のEU離脱選択や、金融政策に対する見通しの急激な変化などにより生じた市場の歪みを捉えることができず、悪化傾向が続いてきました。しかし、こうした歪みの解消が進み、市場の動きがファンダメンタルズに基づく動きに回帰していくにつれ、絶好の投資機会が生まれると考えます。
- 当ファンドでは、当面の間、主要中央銀行が政策の方向性の転換を余儀なくされるような事態には至らないとみています。こうしたことから、高金利通貨が下支えされるほか、米国や英国で緩やかに利回りが上昇すると予想しています。
- 今後は、主要中央銀行間の金融政策の乖離が明確なテーマとなり、モデルは有望な投資機会を見出すことができると期待しており、当ファンドでは、必要に応じて定性判断に基づく投資比率の調整を行ないつつ、そうした機会を捉えることをめざして運用を行なってまいります。
- また、運用チームではモデル改良の努力も続けております。定量モデル自体が足元の市場環境に合わせてポジションを調整していくことをめざすと同時に、継続的で定量的なりサーチの成果により、新たな投資環境により適応できるモデルへの改良も近い将来に実現できると考えています。

Four Seasons
フォーシーズン

※ 上記は、当ファンドを実質的に運用している、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

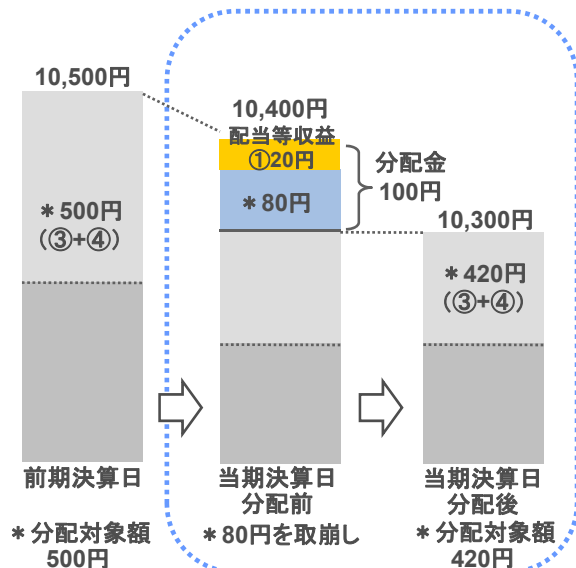
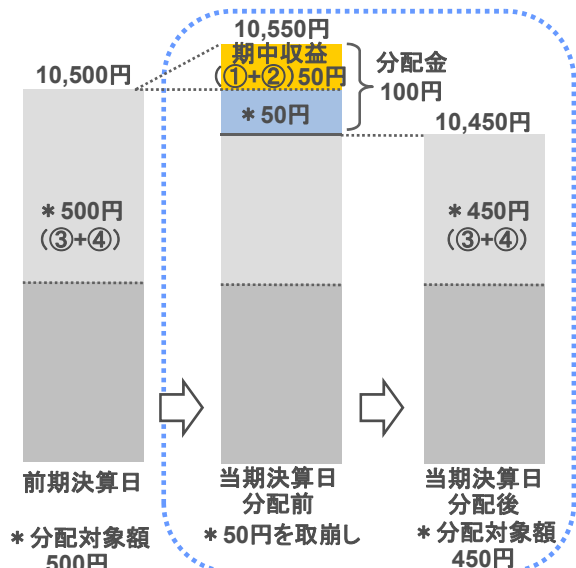


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

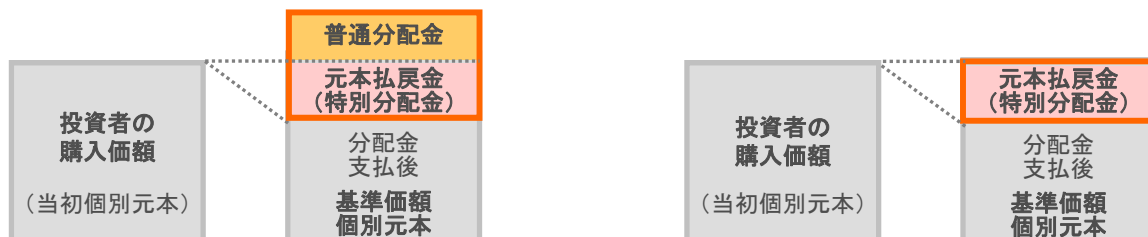


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「フォーシーズン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 「日本の短期金利 + α 」の収益を獲得することをめざします。
2. 年率4%程度の基準価額の変動リスクの下で、基準価額の安定的な上昇をめざします。
※上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、上記リスク数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度のリターンを目標とすることを意味するものではありません。上記リスク数値の目標が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。
3. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【デリバティブリスク】
【レバレッジリスク】【第三者とのライセンス契約に係るリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

『その他の留意事項』

- ・当資料は、投資者の皆様へ「フォーシーズン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類 : 追加型投信／内外／資産複合

ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託期間 : 2021年2月15日まで(2011年2月23日設定)

決算日 : 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)

ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、
購入時手数料はかかりません。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 : 純資産総額に対して年2.089%(税抜1.995%)程度の率を乗じて得た額が実質的な
信託報酬となります。
※信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%(税抜1.1%)、投資対象
とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.901%(税抜0.895%)
程度となります。
※投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率は、「GDAAストラテジー
ファンド クラスC」を50%、「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」を
50%組入れると想定した場合の概算値です。
※この他に、「GDAAストラテジーファンド クラスC」における基準価額(固定報酬控除後、
成功報酬控除前)がその時点におけるハイ・ウォーターマーク(基準価額の過去の最
高値)を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。
※この他に、「GDAAストラテジーファンド クラスC」においては、固定報酬がかかります。
※受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の
組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委
託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対し
て年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払
われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては
その都度、信託財産から支払われます。

※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、
事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて
異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社：販売会社については、下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「フォーシーズン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。